

令和元年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422134	市町村類型	I-O							
				ふりがな	うんせんし	元年度交付税	種地							
				市町名	雲仙市	種地区分	I-1							
国調	27年	44,115 人	面積 214.31 km ²	人口密度 203 人/km ²	人口集中地区 人口(人)	第1次	5,642 人	第2次	4,484 人	第3次	12,481 人	分類不能	489 人	
	22年	47,245 人				国調	%	24.5	%	19.4	%	54.0	%	2.1
	17年	49,998 人				就業人口	22年	5,771 人	4,614 人	12,389 人	563 人			
	増減率	△ 6.6 % △ 5.5 %					国調	%	24.7	%	19.8	%	53.1	%
住民基本台帳	R2.3.31	42,951 人	雲仙市 平成17年10月11日市制施行 旧7町合併(国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町)		H31.3.31	43,609 人								
区分		令和元年度	平成30年度	区分	指標等	指定団体等の状況								
1	歳入総額 A	32,331,292 千円	29,406,037 千円	基準財政需要額	14,296,290 千円	・ 財政再建 ・ 不交付								
2	歳出総額 B	30,840,958	28,379,281	基準財政収入額	3,962,933 千円	・ 低開発 ・ 農工 ・ 産炭								
3	歳入歳出差引額 A-B C	1,490,334	1,026,756	標準財政規模	16,311,978 千円	・ 法適過疎 ○ ・ 県単過疎								
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	80,026	237,145	財政力指数	0.28	・ 離島 (全域・一部)								
5	実質収支 C-D E	1,410,308	789,611	経常収支比率	※(86.5) % 84.0	・ 辺地 ○ (全域(一部))								
	実質収支比率	8.6 %	4.7 %			・ 半島地域 ○ ・ テクノ								
6	単年度収支 F	620,697	△ 189,553			事務の共同 処理の状況								
7	積立金 G	129	638											
8	繰上償還金 H	459,264	504,856	積立金現在高	22,557,531 千円	・ 消防 ○								
9	積立金とりぐずし額 I	0	0	財調基金	1,280,235	・ ごみ処理 ○								
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	1,080,090	315,941	減債基金	13,465,930	・ し尿処理								
	収益事業収入額	0	0	その他	7,811,366	・ 介護保険 ○								
	徴税費率	5.4 %	4.8 %	地方債現在高	21,518,006 千円	・ 小学校関係 ・ 中学校関係								
				債務負担行為額	829,326 千円	・ 山林関係 ・ 火葬場								
				<財政健全化指標> 実質赤字比率	-	・ 税務事務 ・ その他 ○ (後期高齢) (退職手当) (交通災害共済) (公務災害補償ほか)								
				運結実質赤字比率	-									
				実質公債費比率	3.2									
				将来負担比率	★ (-107.4) %									
一般職員等(普通会計)				R2.4.1現在				特別職員						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額								
一般職員	334 人	106,425 千円	318,638 円	市町長	H30.4.1	875 千円								
技能労務職員	1	356	356,000	副市町長	H30.4.1	709								
教育公務員	7	2,902	414,571	教育長	H30.4.1	630								
消防職員				議会議長	H30.4.1	438 (1人)								
臨時職員				議会副議長	H30.4.1	368 (1人)								
議会議員				議会議員	H30.4.1	350 (17人)								
合計	342	109,683	320,711											
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額						
			千円	千円			千円	千円						
	水道事業	有(無)	169,956	289,398	中央卸売市場事業	有(無)								
	病院事業	有(無)			駐車場事業	有(無)								
	観光施設事業(国民宿舎)	有(無)	709	27,900	交通災害共済事業	有(無)								
	下水道事業	有(無)	51,388	706,320	老人保健事業	有(無)								
	国民健康保険事業	有(無)	86,723	470,193	後期高齢者医療事業	有(無)	556	181,031						
介護保険(保険勘定)	有(無)		778,177	宅地造成事業	有(無)		780,901							
“(介護サービス勘定)	有(無)			観光施設事業(温泉浴場)	有(無)	1,462	0							

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん償及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率
 ★将来負担比率欄の下段、「-」は将来負担比率がマイナスとなった場合に国・県には「-」と報告。

